

2022年度（令和4年度）中央大学の決算について

1. 決算概要

(1) 資金収支状況

資金収入では、学生生徒等納付金収入において、学部新入生数が予算新入生数を大幅に上回ったこと等から、予算比で3億7,700万円の増加となっています。手数料収入は、学部入試（一般選抜）において、実志願者数が予算志願者数を上回ったことにより、予算比で1億1,400万円の増加となっています。寄付金収入については、茗荷谷キャンパス及び駿河台キャンパス等の開校を控え、キャンパス整備事業に係る寄付募集に重点を置くとともに、個人寄付の新規獲得とリピーター増加に注力した寄付金募集活動を実施した結果、事業会社からの寄付を含め、予算比で1億4,600万円の増加となっています。補助金収入は、経常費補助金において、対象事業の取組み改善や授業料等減免費交付金（修学支援新制度）の増加による増額がありましたが、4学部の新入生数が入学定員超過率の基準を超えたため、大幅な減額となりました。また、私立大学等改革総合支援事業の採択事業の減もあり、全体では予算比で8億7,900万円の減少となっています。付随事業・収益事業収入については、受託事業収入が増加したこと等により、予算比で2億1,700万円の増加となっています。その他の収入は、茗荷谷及び駿河台等のキャンパス整備事業において、資材高騰等の影響により事業費が増加したことから、施設等拡充引当特定資産からの取崩額が予算を上回り、全体では14億5,200万円の増加となっています。これらにより、当年度収入合計は予算比で11億2,100万円増加し、684億8,000万円となりました。

資金支出では、人件費支出において、教職員の期中退職やコロナ禍での各種活動の延期、中止に伴うアルバイト等の雇用や手当等の未執行が影響し、教職員人件費支出が予算比で2億6,600万円の減少となりました。退職金支出は、依願退職者が予算の見込みよりも多かったため、予算比で1億5,400万円の増加となりましたが、人件費支出全体では、予算比で1億1,200万円の減少となりました。「中長期事業計画（Chuo Vision 2025）」関係では、後樂園1号館建替工事や茗荷谷及び駿河台等のキャンパス整備事業、スポーツ振興・強化事業や国際情報研究科創設等に係る執行が合計で269億4,000万円ありました。教育研究経費支出においては、新型コロナウイルス感染症による影響が少しずつ収束に向かう中で学生や教職員の活動の場が広がっていますが、補助費支出や旅費交通費支出等は2021年度決算比では増加しているものの、依然予算額を下回る執行状況です。一方で、都心キャンパス整備関係予算において、施設関係支出及び設備関係支出から用品購入や作業費等の経費支出への科目振替が生じたことに加え、急激な円安による資材高騰等により予算に不足が生じたため予備費5億円を充当しましたが、全体では予算比で2億9,500万円の増加となっています。管理経費支出においては、用品費支出、修繕費支出、委託費支出が増加したこと等により、予算比で3億1,600万円の増加となっています。なお、光熱水費支出については、エネルギー資源高騰の影響から、教育研究経費支出・管理経費支出を合わせて、予算比で4億5,000万円の増加となっています。

この結果、当初予定していた事業計画に変更は生じませんでした。当年度収支差額は予算比で2,100万円悪化し、8,800万円の支出超過となりました。また、翌年度繰越支払資金については、予算比で7億7,000万円増額し、186億7,300万円となりました。

(2) 事業活動収支状況

[教育活動収支差額]

事業活動収入については、資金収入で説明した理由により学生生徒等納付金、手数料等が予算比で増加していますが、経常費等補助金が大幅に減少しています。他方で、事業活動支出については、資金支出で説明した理由と同様に教育研究経費が予算比で大幅に増加したため予備費を充当していますが、予算超過となり、収支差額では 7 億 4,900 万円の支出超過になっています。

[教育活動外収支差額]

事業活動収入において、受取利息・配当金等が予算比で増加したことにより、収支差額では 5 億 1,800 万円の収入超過になっています。

この結果、経常収支差額は、2 億 3,100 万円の支出超過となりました。

[特別収支差額]

事業活動収入において、その他の特別収入等が予算比で増加したことにより、収支差額では 3 億 7,800 万円の収入超過になっています。

この結果、経常収支差額と特別収支差額を加算した基本金組入前当年度収支差額は、1 億 4,700 万円の収入超過となり、基本金組入額 200 億 800 万円を控除した当年度収支差額は、198 億 6,200 万円の支出超過となりました。これに、前年度繰越収支差額を加算した翌年度繰越収支差額は、495 億 2,000 万円の支出超過となりました。

(3) 貸借対照表

資産の部では、有形固定資産において、茗荷谷及び駿河台等のキャンパス整備事業により建物が増加したこと等により、全体で 213 億 8,900 万円の増加となっています。特定資産においては、「中長期事業計画（Chuo Vision 2025）」のキャンパス整備事業に係る執行額分の施設等拡充引当特定資産からの取崩しがあり、161 億 9,300 万円の減少となっています。その他の固定資産においては、貸与奨学金の返還や長期貸付金の短期貸付金への振替等により、8 億 7,200 万円の減少となっています。流動資産においては、前払金等が増加したことにより、4,700 万円の増加となっています。これらの結果、資産の部全体では、前年度から 43 億 7,100 万円増加し、2,100 億 9,500 万円となりました。

負債の部では、「中長期事業計画（Chuo Vision 2025）」のキャンパス整備事業に係る資金調達として 50 億円を借り入れたこと等により、42 億 2,400 万円の増加となりました。

負債及び純資産の部合計では、繰越収支差額が 198 億 6,200 万円悪化したものの、第 1 号基本金及び第 3 号基本金がそれぞれ増加（200 億 800 万円）したため、全体では前年度比で 43 億 7,100 万円増加し、2,100 億 9,500 万円となりました。

(4) 今後の経営課題

2022 年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、感染対策と経済活動の両立に向けた取り組みが徐々に進められ、本学の諸活動も感染症拡大以前の水準に戻り始めた 1 年となりました。本学においては、学生・教職員の健康と安全を守ることを最優先事項に掲げつつ、対面を基本とした授業を実施し、オンラインの活用も効果的に取り入れながら学修環境の維持・改

善に努めてきました。特に、コロナ禍を契機に促進されている社会のデジタル化の流れを積極的に取り入れ、デジタルトランスフォーメーション（以下、「DX」という。）を全学的に推進することに注力しました。また、2023年4月に開校した茗荷谷キャンパス、駿河台キャンパス及び小石川キャンパスの建設事業を完了し、開校に向けた整備を行いました。今後はこうした新たな都心におけるキャンパス群と多摩キャンパスとの二大キャンパスの特色を活用し、キャンパス間及びキャンパス毎の教育研究基盤の強化を図るとともに、本学の社会的価値と存在感の向上を目指します。

他方で、2022年度期中から、国際紛争に伴うエネルギーを含めた資源供給不足の影響や、それに連動した世界経済のインフレ基調に加え、為替市場での急激な円安による国内物価の上昇等、その影響が顕在化してきました。特に、中長期事業計画における都心キャンパス整備計画の事業費が大きな影響を受けることとなりました。このような社会経済的な環境の変化に加え、大学を取り巻く環境は、少子高齢化、経済・社会のグローバル化、雇用の多様化が進展し、国の経常費補助金の改革支援に対する配分強化、定員管理の厳格化等、財政的に厳しい状況にさらされています。そのため、収入面においては、大きな柱となる学生生徒等納付金収入及び補助金収入の大幅な増加は見込めず、現在の経済環境を踏まえると寄付金収入や受取利息・配当金収入についても同様であり、大きな好転要因を見出せない状況にあります。これらの動向を踏まえつつ、中長期事業計画を十全に実施していき、キャンパスの分散化による固定費の増加を極力抑えていくためには、今後、様々な収支改善策を検討し、実現していかなければなりません。

上記の課題を踏まえ、理事会が定めた中長期事業計画における中長期財務計画においては、将来計画の推進や本学の維持・発展に備えられるような財務体質の改善をめざし、財務改善目標値を以下のとおり設定しています。

改善目標値：2025年度の達成目標（（ ）内は2022年度決算）

① 人件費比率	50%	(51.3%)
② 人件費依存率	70%	(64.7%)
③ 事業活動収支差額比率（帰属収支差額比率）	10%	(0.3%)
④ 前受金保有率	100%以上	(166.4%)

*①②については、旧基準による目標数値

2022年度決算（大学会計）の基本金組入前当年度収支差額は1億4,700万円の収入超過、事業活動収支差額比率は0.3%となりました。目標値を大きく下回った数値となりましたが、今期は茗荷谷キャンパス、駿河台キャンパス及び小石川キャンパス整備事業の最終年度にあたり、特定資産の取り崩しを財源とした事業支出が大幅に含まれたこと、また、複数の学部において入学定員超過率が基準を超えたことによる一般補助の大幅な減額もあり、収支差額が例年と比べて大きく減少しています。これらについては、一時的な要因によるものであることから、中長期的な視点からの財政への影響は限定的であると考えています。一方で、昨今の物価上昇やキャンパスの複数化が及ぼす経常活動に係る経費の増加については、注視していく必要があります。また、当年度収支差額は、198億6,200万円の支出超過となり、これに前年度繰越収支差額を加減した翌年度繰越収支差額は495億2,000万円の支出超過となっていますが、これは、校舎建設に係る大規模な基本金組入が発生したことが影響しています。このような翌年度繰越収支差額の大幅な支出超過は、本学において中長期的に維持・発展していくための財政基盤が十分とは言えない状態であると考えられ、事業活動収支差額比率を目標値達成に向けて早急に改善していく必要があります。

す。

収入増加が大きく見込めない状況下においても、中長期事業計画を確実に遂行していくためには、個別事業計画の収支、効果等を精査したうえで、全体の事業規模を確定し、多摩キャンパスの将来構想を踏まえつつ、今後の既存建物更新計画の実施を担保するとともに、既存事業の縮小・廃止を含めた財源確保のための施策を打ち立て、その実行体制を構築することが強く求められます。それと同時に、キャンパスの分散化に伴う固定費の増加を抑制していくためには、DX及び構造改革等の取り組みを継続的に推進していく必要があります。このような中、2022年度から本学が100%出資した事業会社（株式会社中央大学ビズサポート）の運営を開始し、法人関連部署の業務から業務委託を順次進めていますが、今後はその効果検証を行いつつ、業務委託の幅を広げ、大学運営業務における支出構造の転換を図っていく予定です。また、事業活動収入に占める学生生徒等納付金収入の割合が8割近い本学の実態を踏まえれば、その基礎となる学生数の安定的な確保が財政上極めて重要であることを認識し、入学定員を下回らない学生数の安定的な確保に向けた対策を継続して検討し、実施していくことが求められます。これらの点について、引き続き実行に向けた具体的な対応を検討してまいります。

資 金 収 支 計 算 書

2022年(令和4年) 4月 1日から

2023年(令和5年) 3月31日まで

(単位:円)

収 入 の 部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
学生生徒等納付金収入	33,129,523,000	33,506,207,300	△	376,684,300
授業料収入	23,898,761,000	24,106,439,900	△	207,678,900
入学金収入	2,293,940,000	2,358,810,000	△	64,870,000
実験実習料収入	804,124,000	824,177,250	△	20,053,250
施設設備費収入	6,132,410,000	6,216,324,150	△	83,914,150
特別研究指導料収入	288,000	456,000	△	168,000
手数料収入	2,085,721,000	2,199,376,275	△	113,655,275
入学検定料収入	2,054,392,000	2,169,018,000	△	114,626,000
試験料収入	1,422,000	750,000		672,000
証明手数料収入	21,103,000	20,596,990		506,010
大学入学共通テスト実施手数料収入	8,804,000	9,011,285	△	207,285
寄付金収入	443,891,000	589,694,520	△	145,803,520
特別寄付金収入	443,891,000	589,694,520	△	145,803,520
補助金収入	2,984,632,000	2,105,825,950		878,806,050
国庫補助金収入	2,977,332,000	2,098,995,600		878,336,400
地方公共団体補助金収入	1,300,000	2,530,350	△	1,230,350
学術研究振興資金収入	6,000,000	4,300,000		1,700,000
資産売却収入	0	0		0
付随事業・収益事業収入	1,101,829,000	1,319,318,332	△	217,489,332
補助活動収入	151,209,000	119,793,775		31,415,225
附属事業収入	5,429,000	4,980,565		448,435
受託事業収入	944,891,000	1,188,974,294	△	244,083,294
収益事業収入	300,000	5,569,698	△	5,269,698
受取利息・配当金収入	451,227,000	490,706,312	△	39,479,312
第3号基本金引当特定資産運用収入	132,512,000	136,667,000	△	4,155,000
その他の受取利息・配当金収入	318,715,000	354,039,312	△	35,324,312
雑収入	1,245,973,000	1,280,202,510	△	34,229,510
施設設備利用料収入	341,748,000	307,174,434		34,573,566
廃品売却収入	1,280,000	1,278,215		1,785
退職金財団交付金収入	687,915,000	723,721,678	△	35,806,678
過年度修正収入	0	22,377,269	△	22,377,269
その他の雑収入	215,030,000	225,650,914	△	10,620,914

科 目	予 算	決 算	差 異
他の会計からの繰入収入	1,021,404,000	967,691,005	53,712,995
他の会計からの繰入収入	1,021,404,000	967,691,005	53,712,995
借入金等収入	5,000,000,000	5,000,000,000	0
長期借入金収入	5,000,000,000	5,000,000,000	0
前受金収入	10,938,769,000	11,219,790,584	△ 281,021,584
授業料前受金収入	6,584,609,000	6,890,212,200	△ 305,603,200
入学金前受金収入	2,244,280,000	2,142,560,000	101,720,000
実験実習料前受金収入	224,112,000	248,771,400	△ 24,659,400
施設設備費前受金収入	1,874,903,000	1,924,715,650	△ 49,812,650
特別研究指導料前受金収入	184,000	552,000	△ 368,000
その他の前受金収入	10,681,000	12,979,334	△ 2,298,334
その他の収入	20,496,541,000	21,948,905,759	△ 1,452,364,759
施設等拡充引当特定資産取崩収入	18,969,790,000	20,302,747,370	△ 1,332,957,370
教育充実引当特定資産取崩収入	28,688,000	17,566,924	11,121,076
奨学充実引当特定資産取崩収入	42,431,000	7,404,853	35,026,147
前期末未収入金収入	669,157,000	649,553,925	19,603,075
貸付金回収収入	407,709,000	405,020,731	2,688,269
学生貸費返還収入	378,675,000	400,188,632	△ 21,513,632
保証金収入	91,000	62,800	28,200
預り金収入	0	166,360,524	△ 166,360,524
資金収入調整勘定	△ 11,540,363,000	△ 12,148,049,327	607,686,327
期末未収入金	△ 639,470,000	△ 703,526,403	64,056,403
前期末前受金	△ 10,900,893,000	△ 11,444,522,924	543,629,924
当年度収入合計	67,359,147,000	68,479,669,220	△ 1,120,522,220
前年度繰越支払資金	17,970,623,000	18,761,407,021	△ 790,784,021
収入の部合計	85,329,770,000	87,241,076,241	△ 1,911,306,241

支出の部				
科	目	予 算	決 算	差 異
人件費支出		21,934,119,000	21,821,852,111	112,266,889
教員人件費支出		13,624,895,000	13,481,986,380	142,908,620
職員人件費支出		7,085,825,000	6,964,171,070	121,653,930
役員報酬支出		133,304,000	131,679,074	1,624,926
退職金支出		1,090,095,000	1,244,015,587	△ 153,920,587
教育研究経費支出		14,625,277,000	14,920,094,450	△ 294,817,450
用品費支出		519,842,000	903,628,622	△ 383,786,622
消耗品費支出		1,068,325,000	1,362,944,511	△ 294,619,511
光熱水費支出		807,741,000	1,250,863,993	△ 443,122,993
通信運搬費支出		186,863,000	225,142,900	△ 38,279,900
印刷製本費支出		214,032,000	172,725,152	41,306,848
旅費交通費支出		304,730,000	236,742,064	67,987,936
福利費支出		24,526,000	23,635,668	890,332
修繕費支出		2,505,944,000	2,004,541,702	501,402,298
委託費支出		3,831,083,000	3,422,539,627	408,543,373
保守費支出		308,232,000	259,840,658	48,391,342
損害保険料支出		7,832,000	8,203,481	△ 371,481
賃借料支出		721,767,000	745,044,913	△ 23,277,913
奨学費支出		1,872,958,000	1,766,374,935	106,583,065
公租公課支出		108,825,000	15,669,420	93,155,580
広告費支出		178,295,000	135,774,277	42,520,723
諸会費支出		55,393,000	47,265,230	8,127,770
補助費支出		387,103,000	297,327,973	89,775,027
手数料支出		1,384,535,000	1,916,153,140	△ 531,618,140
会合費支出		137,241,000	95,466,220	41,774,780
雑支出		10,000	30,209,964	△ 30,199,964
管理経費支出		1,289,772,000	1,605,345,682	△ 315,573,682
用品費支出		2,000,000	67,611,532	△ 65,611,532
消耗品費支出		28,861,000	31,057,610	△ 2,196,610
光熱水費支出		26,121,000	33,008,695	△ 6,887,695
通信運搬費支出		29,931,000	24,674,830	5,256,170
印刷製本費支出		101,558,000	77,165,100	24,392,900
旅費交通費支出		48,350,000	29,514,248	18,835,752
福利費支出		14,877,000	13,462,831	1,414,169
修繕費支出		38,243,000	145,674,016	△ 107,431,016
委託費支出		486,891,000	588,849,375	△ 101,958,375
保守費支出		53,480,000	52,563,339	916,661
損害保険料支出		668,000	760,758	△ 92,758
賃借料支出		176,024,000	156,304,730	19,719,270
公租公課支出		60,173,000	48,280,610	11,892,390
広告費支出		85,591,000	113,991,685	△ 28,400,685
諸会費支出		19,010,000	21,280,232	△ 2,270,232
補助費支出		1,000,000	6,593,376	△ 5,593,376
手数料支出		92,947,000	129,384,913	△ 36,437,913
会合費支出		23,263,000	8,383,490	14,879,510
補助金返還金支出		0	9,231,412	△ 9,231,412
過年度修正支出		0	10,868,808	△ 10,868,808
雑支出		784,000	36,684,092	△ 35,900,092

科 目	予 算	決 算	差 異
借入金等利息支出	66,083,000	53,083,659	12,999,341
借入金利息支出	66,083,000	53,083,659	12,999,341
借入金等返済支出	706,520,000	667,160,000	39,360,000
借入金返済支出	706,520,000	667,160,000	39,360,000
施設関係支出	21,442,401,000	21,063,071,045	379,329,955
土地支出	0	170,049,547	△ 170,049,547
建物支出	20,275,083,000	18,990,563,652	1,284,519,348
構築物支出	5,487,000	988,109,769	△ 982,622,769
建設仮勘定支出	1,161,831,000	914,348,077	247,482,923
設備関係支出	3,130,062,000	3,859,382,793	△ 729,320,793
教育研究用機器備品支出	2,828,693,000	3,514,158,070	△ 685,465,070
管理用機器備品支出	4,933,000	131,299,598	△ 126,366,598
図書支出	265,765,000	133,045,524	132,719,476
車輛舟艇航空機支出	0	338,745	△ 338,745
教育研究用ソフトウェア支出	17,900,000	67,033,956	△ 49,133,956
管理用ソフトウェア支出	12,771,000	13,506,900	△ 735,900
資産運用支出	3,955,692,000	4,134,416,067	△ 178,724,067
第3号基本金引当特定資産繰入支出	100,672,000	101,291,950	△ 619,950
退職給与引当特定資産繰入支出	97,512,000	10,668,169	86,843,831
減価償却引当特定資産繰入支出	2,474,592,000	2,551,925,049	△ 77,333,049
施設等拡充引当特定資産繰入支出	1,172,819,000	1,222,007,504	△ 49,188,504
教育充実引当特定資産繰入支出	110,097,000	248,523,395	△ 138,426,395
他の会計への繰入支出	184,061,000	185,683,243	△ 1,622,243
他の会計への繰入支出	184,061,000	185,683,243	△ 1,622,243
その他の支出	994,913,000	1,180,243,799	△ 185,330,799
貸付金支払支出	7,000,000	21,870,559	△ 14,870,559
学生貸費支払支出	2,000,000	0	2,000,000
前期末未払金支払支出	593,790,000	649,910,534	△ 56,120,534
前払金支払支出	391,495,000	508,282,106	△ 116,787,106
保証金支出	628,000	180,600	447,400
	(500,000,000)		
[予備費]	0		0
資金支出調整勘定	△ 902,215,000	△ 922,349,700	20,134,700
期末未払金	△ 439,845,000	△ 473,660,758	33,815,758
前期末前払金	△ 462,370,000	△ 448,688,942	△ 13,681,058
当年度支出合計	67,426,685,000	68,567,983,149	△ 1,141,298,149
翌年度繰越支払資金	17,903,085,000	18,673,093,092	△ 770,008,092
支出の部合計	85,329,770,000	87,241,076,241	△ 1,911,306,241

[注記] 予備費使用額内訳 教育研究経費支出 手数料支出 500,000,000
予備費使用額合計 500,000,000

活動区分資金収支計算書

2022年(令和4年) 4月 1日から
2023年(令和5年) 3月31日まで

(単位:円)

科 目		金額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	33,506,207,300
		手数料収入	2,199,376,275
		特別寄付金収入	390,894,633
		経常費等補助金収入	2,062,309,950
		付随事業収入	1,313,748,634
		雑収入	1,257,825,241
		他の会計からの繰入収入	484,270,092
		教育活動資金収入計	41,214,632,125
	支出	人件費支出	21,821,852,111
		教育研究経費支出	14,920,094,450
管理経費支出		1,594,476,874	
他の会計への繰入支出		115,147,524	
教育活動資金支出計		38,451,570,959	
差引		2,763,061,166	
調整勘定等		△ 460,630,868	
教育活動資金収支差額		2,302,430,298	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	198,799,887
		施設設備補助金収入	43,516,000
		施設等拡充引当特定資産取崩収入	20,302,747,370
		他の会計からの繰入収入	483,420,913
		施設整備等活動資金収入計	21,028,484,170
	支出	施設関係支出	21,063,071,045
		設備関係支出	3,859,382,793
		減価償却引当特定資産繰入支出	2,551,925,049
		施設等拡充引当特定資産繰入支出	1,222,007,504
		施設整備等活動資金支出計	28,696,386,391
差引		△ 7,667,902,221	
調整勘定等		△ 54,390,764	
施設整備等活動資金収支差額		△ 7,722,292,985	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		△ 5,419,862,687	
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	5,000,000,000
		教育充実引当特定資産取崩収入	17,566,924
		奨学充実引当特定資産取崩収入	7,404,853
		貸付金回収収入	405,020,731
		学生貸費返還収入	400,188,632
		保証金収入	62,800
		預り金収入	166,360,524
		小計	5,996,604,464
		受取利息・配当金収入	490,706,312
		収益事業収入	5,569,698
	過年度修正収入	22,377,269	
	その他の活動資金収入計	6,515,257,743	
	支出	借入金等返済支出	667,160,000
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	101,291,950
		退職給与引当特定資産繰入支出	10,668,169
		教育充実引当特定資産繰入支出	248,523,395
貸付金支払支出		21,870,559	
保証金支出		180,600	
小計	1,049,694,673		
借入金等利息支出	53,083,659		
過年度修正支出	10,868,808		
他の会計への繰入支出	70,535,719		
その他の活動資金支出計	1,184,182,859		
差引		5,331,074,884	
調整勘定等		473,874	
その他の活動資金収支差額		5,331,548,758	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		△ 88,313,929	
前年度繰越支払資金		18,761,407,021	
翌年度繰越支払資金		18,673,093,092	

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位:円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	11,219,790,584	11,219,790,584	0	0
前期末未収入金収入	649,553,925	577,971,925	71,582,000	0
期末未収入金	△ 703,526,403	△ 660,010,403	△ 43,516,000	0
前期末前受金	△ 11,444,522,924	△ 11,444,522,924	0	0
収入計	△ 278,704,818	△ 306,770,818	28,066,000	0
前期末未払金支払支出	649,910,534	567,390,970	82,456,764	62,800
前払金支払支出	508,282,106	508,282,106	0	0
期末未払金	△ 473,660,758	△ 473,124,084	0	△ 536,674
前期末前払金	△ 448,688,942	△ 448,688,942	0	0
支出計	235,842,940	153,860,050	82,456,764	△ 473,874
収入計 - 支出計	△ 514,547,758	△ 460,630,868	△ 54,390,764	473,874

事業活動収支計算書

2022年(令和4年) 4月 1日から

2023年(令和5年) 3月31日まで

(単位:円)

	科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部			
	学生生徒等納付金	33,129,523,000	33,506,207,300	△ 376,684,300
	授業料	23,898,761,000	24,106,439,900	△ 207,678,900
	入学金	2,293,940,000	2,358,810,000	△ 64,870,000
	実験実習料	804,124,000	824,177,250	△ 20,053,250
	施設設備費	6,132,410,000	6,216,324,150	△ 83,914,150
	特別研究指導料	288,000	456,000	△ 168,000
	手数料	2,085,721,000	2,199,376,275	△ 113,655,275
	入学検定料	2,054,392,000	2,169,018,000	△ 114,626,000
	試験料	1,422,000	750,000	672,000
	証明手数料	21,103,000	20,596,990	506,010
	大学入学共通テスト実施手数料	8,804,000	9,011,285	△ 207,285
	寄付金	245,834,000	390,894,633	△ 145,060,633
	特別寄付金	245,834,000	390,894,633	△ 145,060,633
	経常費等補助金	2,930,801,000	2,062,309,950	868,491,050
	国庫補助金	2,923,501,000	2,055,479,600	868,021,400
	地方公共団体補助金	1,300,000	2,530,350	△ 1,230,350
	学術研究振興資金	6,000,000	4,300,000	1,700,000
	付随事業収入	1,101,529,000	1,313,748,634	△ 212,219,634
	補助活動収入	151,209,000	119,793,775	31,415,225
附属事業収入	5,429,000	4,980,565	448,435	
受託事業収入	944,891,000	1,188,974,294	△ 244,083,294	
雑収入	1,245,973,000	1,257,825,243	△ 11,852,243	
施設設備利用料	341,748,000	307,174,434	34,573,566	
廃品売却収入	1,280,000	1,278,215	1,785	
退職金財団交付金収入	687,915,000	723,721,678	△ 35,806,678	
その他の雑収入	215,030,000	225,650,916	△ 10,620,916	
他の会計からの繰入収入	398,723,000	404,305,085	△ 5,582,085	
他の会計からの繰入収入	398,723,000	404,305,085	△ 5,582,085	
教育活動収入計	41,138,104,000	41,134,667,120	3,436,880	
事業活動支出の部				
人件費	21,935,300,000	21,692,943,104	242,356,896	
教員人件費	13,624,895,000	13,481,986,380	142,908,620	
職員人件費	7,085,825,000	6,964,171,070	121,653,930	
役員報酬	133,304,000	131,679,074	1,624,926	
退職給与引当金繰入額	1,091,276,000	1,115,106,580	△ 23,830,580	
教育研究経費	18,062,848,000	18,303,182,485	△ 240,334,485	
用品費	519,842,000	903,628,622	△ 383,786,622	
消耗品費	1,068,325,000	1,362,944,511	△ 294,619,511	
光熱水費	807,741,000	1,250,863,993	△ 443,122,993	
通信運搬費	186,863,000	225,142,900	△ 38,279,900	

事業活動支出の部	印刷製本費	214,032,000	172,725,152	41,306,848
	旅費交通費	304,730,000	236,742,064	67,987,936
	福利費	24,526,000	23,635,668	890,332
	修繕費	2,505,944,000	2,004,541,702	501,402,298
	委託費	3,831,083,000	3,422,539,627	408,543,373
	保守費	308,232,000	259,840,658	48,391,342
	損害保険料	7,832,000	8,203,481	△ 371,481
	賃借料	721,767,000	745,044,913	△ 23,277,913
	奨学費	1,872,958,000	1,766,374,935	106,583,065
	公租公課	108,825,000	15,669,420	93,155,580
	広告費	178,295,000	135,774,277	42,520,723
	諸会費	55,393,000	47,265,230	8,127,770
	補助費	387,103,000	297,327,973	89,775,027
	手数料	1,384,535,000	1,928,433,140	△ 543,898,140
	会合費	137,241,000	95,466,220	41,774,780
	雑支出	10,000	30,209,964	△ 30,199,964
	減価償却額	3,437,571,000	3,370,808,035	66,762,965
	管理経費	1,417,505,000	1,763,172,500	△ 345,667,500
	用品費	2,000,000	67,611,532	△ 65,611,532
	消耗品費	28,861,000	31,057,610	△ 2,196,610
	光熱水費	26,121,000	33,008,695	△ 6,887,695
	通信運搬費	29,931,000	24,674,830	5,256,170
	印刷製本費	101,558,000	77,165,100	24,392,900
	旅費交通費	48,350,000	29,514,248	18,835,752
	福利費	14,877,000	13,462,831	1,414,169
	修繕費	38,243,000	145,674,016	△ 107,431,016
	委託費	486,891,000	588,849,375	△ 101,958,375
	保守費	53,480,000	52,563,339	916,661
	損害保険料	668,000	760,758	△ 92,758
	賃借料	176,024,000	156,304,730	19,719,270
	公租公課	60,173,000	48,280,610	11,892,390
	広告費	85,591,000	113,991,685	△ 28,400,685
	諸会費	19,010,000	21,280,232	△ 2,270,232
	補助費	1,000,000	6,593,376	△ 5,593,376
	手数料	92,947,000	129,384,913	△ 36,437,913
	会合費	23,263,000	8,383,490	14,879,510
	補助金返還金	0	9,231,412	△ 9,231,412
	雑支出	784,000	70,822,710	△ 70,038,710
	減価償却額	127,733,000	134,557,008	△ 6,824,008
	徴収不能額等	7,265,000	9,218,536	△ 1,953,536
	徴収不能引当金繰入額	7,265,000	9,218,536	△ 1,953,536
他の会計への繰入額	118,457,000	115,147,524	3,309,476	
他の会計への繰入額	118,457,000	115,147,524	3,309,476	
教育活動支出計	41,541,375,000	41,883,664,149	△ 342,289,149	
教育活動収支差額	△ 403,271,000	△ 748,997,029	345,726,029	

		科 目	予 算	決 算	差 異		
教育活動外収入の部	事業活動収入の部	受取利息・配当金	451,227,000	490,706,312	△ 39,479,312		
		第3号基本金引当特定資産運用収入	132,512,000	136,667,000	△ 4,155,000		
		その他の受取利息・配当金	318,715,000	354,039,312	△ 35,324,312		
		その他の教育活動外収入	300,000	5,569,698	△ 5,269,698		
		収益事業収入	300,000	5,569,698	△ 5,269,698		
		他の会計からの繰入収入	145,000,000	145,000,000	0		
		他の会計からの繰入収入	145,000,000	145,000,000	0		
		教育活動外収入計	596,527,000	641,276,010	△ 44,749,010		
				科 目	予 算	決 算	差 異
		教育活動外支出の部	事業活動支出の部	借入金等利息	66,083,000	53,083,659	12,999,341
借入金利息	66,083,000			53,083,659	12,999,341		
その他の教育活動外支出	0			0	0		
他の会計への繰入額	65,604,000			70,535,719	△ 4,931,719		
他の会計への繰入額	65,604,000			70,535,719	△ 4,931,719		
教育活動外支出計	131,687,000			123,619,378	8,067,622		
教育活動外収支差額			464,840,000	517,656,632	△ 52,816,632		
経常収支差額			61,569,000	△ 231,340,397	292,909,397		
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	0	0		
		その他の特別収入	251,888,000	400,149,432	△ 148,261,432		
		施設設備寄付金	198,057,000	198,799,887	△ 742,887		
		現物寄付	0	128,515,970	△ 128,515,970		
		施設設備補助金	53,831,000	43,516,000	10,315,000		
		過年度修正額	0	29,317,575	△ 29,317,575		
		他の会計からの繰入収入	146,517,000	83,420,913	63,096,087		
		他の会計からの繰入収入	146,517,000	83,420,913	63,096,087		
		特別収入計	398,405,000	483,570,345	△ 85,165,345		
				科 目	予 算	決 算	差 異
特別収支	事業活動支出の部	資産処分差額	110,114,000	85,846,682	24,267,318		
		施設処分差額	42,309,000	43,666,600	△ 1,357,600		
		設備処分差額	67,805,000	42,180,082	25,624,918		
		その他の特別支出	0	19,868,808	△ 19,868,808		
		過年度修正額	0	19,868,808	△ 19,868,808		
		他の会計への繰入額	0	0	0		
特別支出計	110,114,000	105,715,490	4,398,510				
特別収支差額			288,291,000	377,854,855	△ 89,563,855		
[予備費]		(500,000,000)			0		
基本金組入前当年度収支差額			349,860,000	146,514,458	203,345,542		
基本金組入額合計		△	19,338,270,000	△ 20,008,183,042	669,913,042		
当年度収支差額		△	18,988,410,000	△ 19,861,668,584	873,258,584		
前年度繰越収支差額		△	31,067,561,000	△ 29,658,645,431	△ 1,408,915,569		
基本金取崩額			0	0	0		
翌年度繰越収支差額		△	50,055,971,000	△ 49,520,314,015	△ 535,656,985		

(参考)

事業活動収入計	42,133,036,000	42,259,513,475	△ 126,477,475
事業活動支出計	41,783,176,000	42,112,999,017	△ 329,823,017

[注記] 予備費使用額内訳 教育研究経費 手数料 500,000,000
予備費使用額合計 500,000,000

貸 借 対 照 表

2023年(令和5年) 3月31日

(単位:円)

資産の部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
固定資産	189,725,713,386	185,402,268,098	4,323,445,288	
有形固定資産	130,832,395,082	109,443,458,843	21,388,936,239	
土地	31,287,185,695	31,117,136,148	170,049,547	
建物	73,666,593,659	52,078,347,554	21,588,246,105	
構築物	2,765,325,134	1,967,686,475	797,638,659	
教育研究用機器備品	6,488,479,115	3,632,059,245	2,856,419,870	
管理用機器備品	229,518,352	118,460,860	111,057,492	
図書	15,330,003,540	15,182,090,198	147,913,342	
車輛舟艇航空機	17,958,426	20,169,636	△	2,211,210
建設仮勘定	1,047,331,161	5,327,508,727	△	4,280,177,566
特定資産	49,329,105,713	65,522,408,793	△	16,193,303,080
第3号基本金引当特定資産	10,942,317,156	10,841,025,206	101,291,950	
退職給与引当特定資産	5,210,640,846	5,199,972,677	10,668,169	
減価償却引当特定資産	18,375,234,045	15,823,308,996	2,551,925,049	
施設等拡充引当特定資産	11,612,827,701	30,693,567,567	△	19,080,739,866
教育充実引当特定資産	3,013,516,190	2,782,559,719	230,956,471	
奨学充実引当特定資産	174,569,775	181,974,628	△	7,404,853
その他の固定資産	9,564,212,591	10,436,400,462	△	872,187,871
電話加入権	21,570,244	21,570,244	0	
施設利用権	2,037,722	2,562,464	△	524,742
教育研究用ソフトウェア	179,987,592	173,754,336	6,233,256	
管理用ソフトウェア	12,283,565	623,826	11,659,739	
有価証券	58,500,000	58,500,000	0	
収益事業元入金	20,000,000	20,000,000	0	
長期貸付金	4,690,079,077	5,086,579,285	△	396,500,208
学生貸費	1,654,208,435	2,058,640,322	△	404,431,887
保証金	736,442,997	736,325,197	117,800	
長期前払金	315,965,592	324,742,414	△	8,776,822
他会計勘定	1,873,137,367	1,953,102,374	△	79,965,007
流動資産	20,368,962,182	20,321,583,611	47,378,571	
現金預金	18,673,093,092	18,761,407,021	△	88,313,929
未収入金	727,825,583	673,853,105	53,972,478	
短期貸付金	417,392,112	404,042,076	13,350,036	
前払金	550,651,395	482,281,409	68,369,986	
資産の部合計	210,094,675,568	205,723,851,709	4,370,823,859	

負債の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
固定負債		36,529,433,548	32,229,903,043	4,299,530,505
長期借入金		11,716,980,000	7,633,980,000	4,083,000,000
長期未払金		2,728,911,832	2,824,603,684	△ 95,691,852
退職給与引当金		12,712,410,352	12,841,319,359	△ 128,909,007
長期預り金		186,131,364	0	186,131,364
他会計勘定		9,185,000,000	8,930,000,000	255,000,000
流動負債		13,472,256,377	13,547,477,481	△ 75,221,104
短期借入金		705,600,000	455,760,000	249,840,000
未払金		569,352,610	649,910,534	△ 80,557,924
前受金		11,219,790,584	11,444,522,924	△ 224,732,340
預り金		977,513,183	997,284,023	△ 19,770,840
負債の部合計		50,001,689,925	45,777,380,524	4,224,309,401
純資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
基本金		209,613,299,658	189,605,116,616	20,008,183,042
第1号基本金		196,175,982,502	176,269,091,410	19,906,891,092
第3号基本金		10,942,317,156	10,841,025,206	101,291,950
第4号基本金		2,495,000,000	2,495,000,000	0
繰越収支差額		△ 49,520,314,015	△ 29,658,645,431	△ 19,861,668,584
翌年度繰越収支差額		△ 49,520,314,015	△ 29,658,645,431	△ 19,861,668,584
純資産の部合計		160,092,985,643	159,946,471,185	146,514,458
負債及び純資産の部合計		210,094,675,568	205,723,851,709	4,370,823,859

1. 重要な会計方針

(1)引当金の計上基準

①徴収不能引当金

貸付金・学生貸費・未収入金の徴収不能に備えるため、徴収不能実績率等により見積もった徴収不能見込額を計上している。

②退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、大学教員及び職員の一部については、期末要支給額 13,237,693,427円の 100%を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を、また職員の一部については期末要支給額 105,355,750円の 100%を基にして神奈川県私学退職基金財団よりの交付金相当額を控除した金額を計上している。

(2)その他の重要な会計方針

①有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

②外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

年度末日の為替相場により円換算している。

③預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金、仮受金及び仮払金に係る収入と支出は相殺して表示している。

④食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

79,917,617,485 円

4. 徴収不能引当金の合計額

28,883,945 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

(単位:円)	
種 類	金 額
土 地	7,633,980,000
建 物	7,093,695,308
構 築 物	43,346,348
教育研究用機器備品	18,887,532
計	14,789,909,188

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

	(単位:円)		
	当年度(2023年(令和5年)3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	20,255,643,389	21,456,910,000	1,201,266,611
（うち満期保有目的の債券）	(20,233,683,389)	(21,261,050,000)	(1,027,366,611)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	24,302,547,000	23,626,265,000	△ 676,282,000
（うち満期保有目的の債券）	(24,302,547,000)	(23,626,265,000)	(△ 676,282,000)
合 計	44,558,190,389	45,083,175,000	524,984,611
（うち満期保有目的の債券）	(44,536,230,389)	(44,887,315,000)	(351,084,611)
時価のない有価証券	58,500,000		
有価証券合計	44,616,690,389		

② 明細表

種 類	(単位:円)		
	当年度(2023年(令和5年)3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	44,536,230,389	44,887,315,000	351,084,611
株式	21,960,000	195,860,000	173,900,000
投資信託	—	—	—
貸付信託	—	—	—
その他	—	—	—
合 計	44,558,190,389	45,083,175,000	524,984,611
時価のない有価証券	58,500,000		
有価証券合計	44,616,690,389		

有価証券については、期末の実態を反映し、所定の基準によって適正に評価している。
貸借対照表計上額合計は、貸借対照表上の有価証券と各種引当特定資産を合算したものである。

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

株式会社中央大学ビズサポート

① 事業内容

学校運営業務全般の請負業、各種商品の販売業務、自動販売機の管理業務、その他

② 資本金の額

8,000,000円（8株）

③ 学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日

2021年12月24日 8,000,000円（8株） 100%

④ 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額

(単位:円)			
当該会社からの受入額	寄付金	30,000,000	雑収入
当該会社への支払額	委託手数料等		(注1) 2,062,681
			(注2) 120,530,885

(注1) 収益事業会計分の取引額である。

(注2) 収益事業会計分 24,266,000円を含む取引額である。

(単位:円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	8,000,000	0	0	8,000,000
当該会社への未払金	0	0 (注3)	12,490,835 (注3)	12,490,835

(注3) 収益事業会計分 2,002,000円を含む取引額である。

⑤ 当該会社の債務に係る保証債務

学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

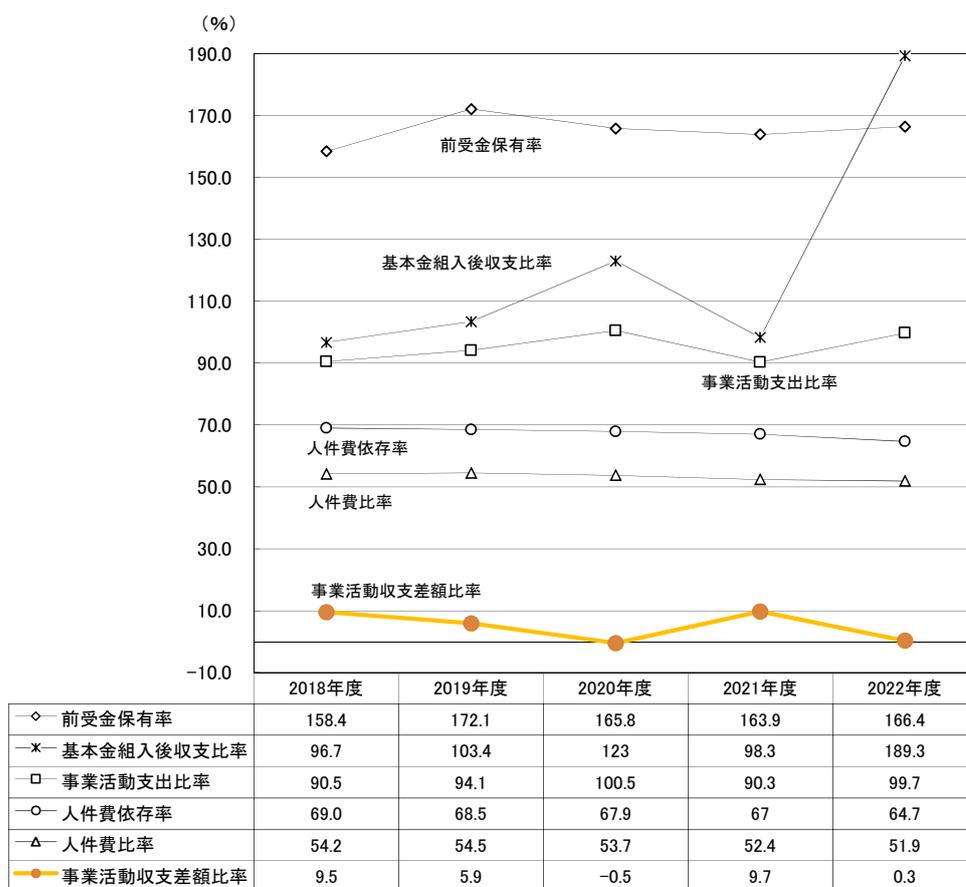
(3) 偶発債務

① 下記について債務保証を行っている。

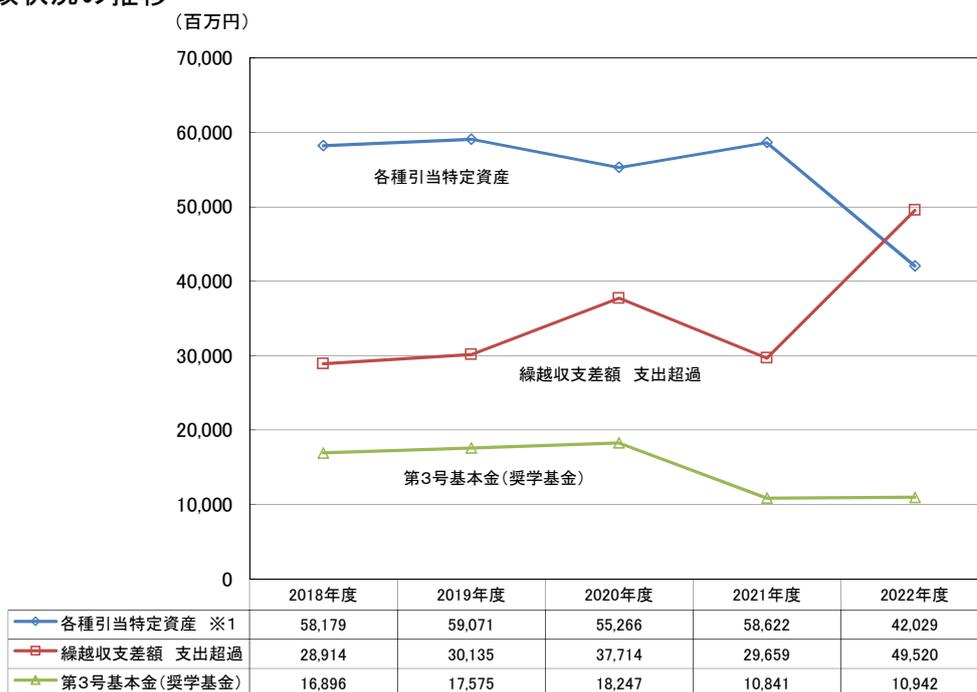
教職員の住宅資金借入金 3,931,067 円
提携多目的ローン契約に基づく債務保証 2,864,209 円

<資料編>

①財政比率

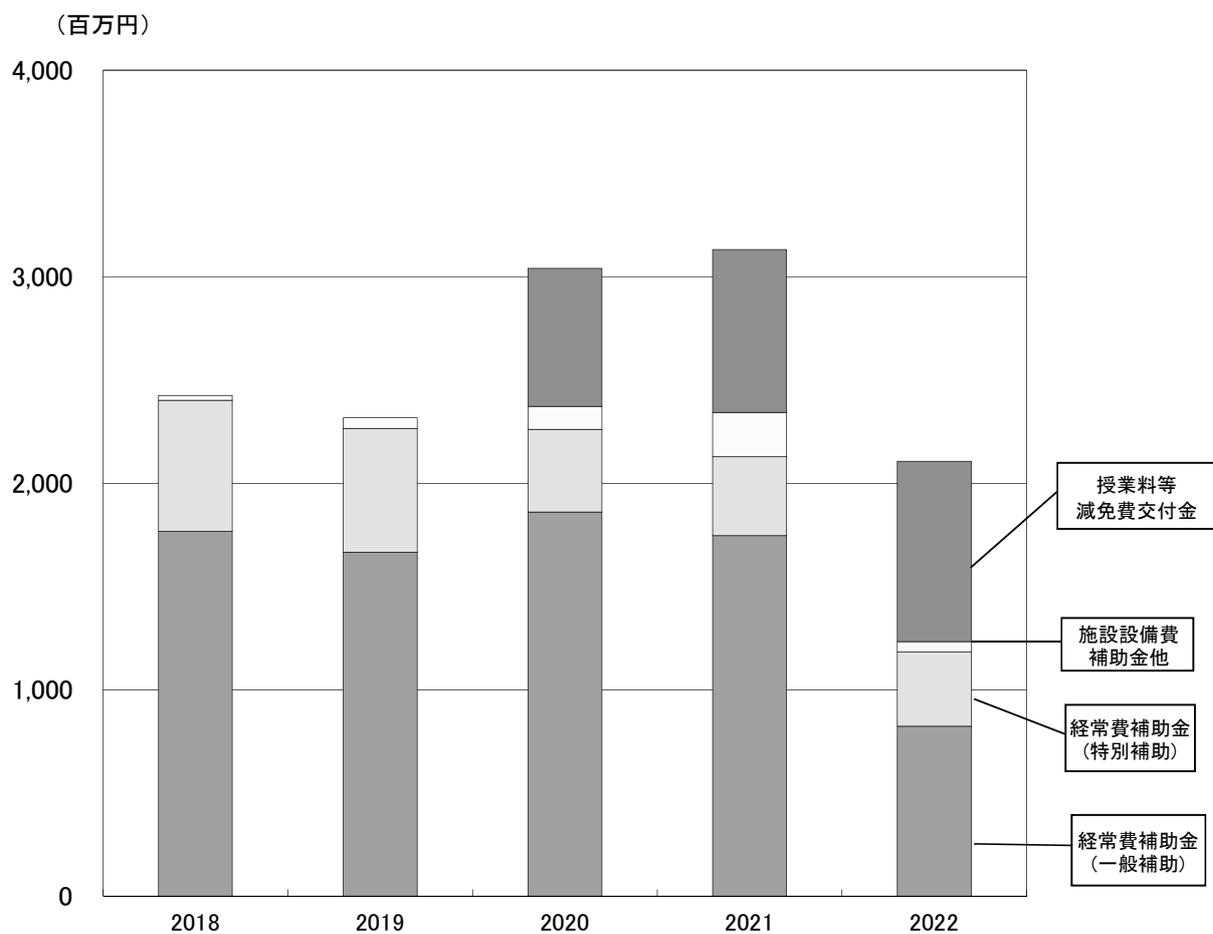


②財政状況の推移



※1: 独立会計からの預託分は除く。

③補助金推移



(単位：千円)

	2018	2019	2020	2021	2022
経常費補助金(一般補助)	1,766,034	1,666,086	1,859,987	1,746,669	822,685
経常費補助金(特別補助)	635,778	599,657	400,115	380,447	359,656
施設設備費補助金他	22,027	50,218	112,237	215,822	50,346
小計	2,423,839	2,315,961	2,372,339	2,342,938	1,232,687
授業料等減免費交付金 (修学支援新制度)	—	—	667,389	787,629	873,139
合計	2,423,839	2,315,961	3,039,728	3,130,568	2,105,826
経常費補助金国家予算額 単位:億円	3,164	3,165	2,980	2,978	2,978